



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 株式会社リプロセル 上場取引所 東
 コード番号 4978 URL <https://reprocell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 周史
 問合せ先責任者 (役職名) CFO 兼 経営管理部GM (氏名) 宗村 敏 TEL 045-475-3887
 定時株主総会開催予定日 2024年6月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,426	△17.8	△409	—	40	—	△31	—
2023年3月期	2,953	32.2	△356	—	△119	—	△305	—

(注) 包括利益 2024年3月期 136百万円 (—%) 2023年3月期 △287百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△0.37	—	△0.4	0.5	△16.9
2023年3月期	△3.62	—	△4.1	△1.5	△12.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △3百万円 2023年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,052	8,311	91.8	93.41
2023年3月期	8,355	7,575	90.7	89.01

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,308百万円 2023年3月期 7,575百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△11	404	544	2,939
2023年3月期	△140	△1,087	482	1,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,661	9.7	△325	—	△174	—	△174	—	△1.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	89,013,591株	2023年3月期	85,141,191株
2024年3月期	72,256株	2023年3月期	33,755株
2024年3月期	85,620,792株	2023年3月期	84,230,453株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(追加情報)	21
4. その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当社の中核事業領域であるiPS細胞は、山中伸弥教授によるヒトiPS細胞の発明以降、世界中で研究が盛んに行われております。

最近では、iPS細胞を活用した病態解明や再生医療への応用など、実用的な研究開発が多く行われるようになりました。希少難病の患者から作製したiPS細胞を活用して病態を解明し、新薬候補の治験へつなげた事例が報告され、さらに、再生医療に関しても、iPS細胞を使った加齢黄斑変性、パーキンソン病、虚血性心筋症、脊髄損傷等の臨床研究及び治験が進められております。

当社では、前者のようにiPS細胞を病態解明や創薬研究に使用する事業を「研究支援事業」、後者の再生医療を「メディカル事業」と位置付け、二つのセグメントに分け、推進しております。

研究支援事業では、大学/公的研究機関及び製薬企業等を顧客として、研究試薬や細胞などの研究用製品、iPS細胞作製受託などの研究サービス、及び細胞測定機器を提供しております。研究用途であるため、医薬品のような製造販売承認は必要とされず、新しい技術を比較的短期間で事業化し収益を上げることができる特長があります。当社では、iPS細胞を中心とした幅広い「ヒト細胞ビジネスプラットフォーム」を保有しており、競争優位性の高い製品やサービスを世界中で展開し、短中期の収益の柱として推進しております。

一方、メディカル事業では、再生医療等製品の研究開発、再生医療等製品の受託製造事業、臨床検査受託サービスを実施しております。

再生医療に関しては、上市までに臨床試験を行った上で製造販売承認を取得する必要があるため、研究支援事業より事業化に時間が必要とされますが、日本では2014年の法改正により、世界で最も再生医療の産業化に適した環境が整っていると考えられます。「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（通称薬機法）」では、治験において安全性が確認され、有効性が推定された再生医療等製品に対して早期承認（条件・期限付き承認）を与えることが可能になりました。さらに、2024年3月には、厚生労働省より、「再生医療等製品に係る条件及び期限付承認並びにその後の有効性評価計画策定に関するガイダンス」が発表されました。これらにより、患者様に対して新たな治療機会を早期に提供するとともに、治験期間の短縮や治験費用の削減が期待できます。

また、経済産業省の報告書（「再生医療の実用化・産業化に関する研究会の最終報告」）によると、再生医療産業のグローバルでの市場規模は2030年で約17兆円となっており、今後、巨大市場に成長することが見込まれています。

短中期的な収益の柱である「研究支援事業」と、中長期的な成長事業である「メディカル事業」の両方を組み合わせることで、短期→中期→長期と、連続的な成長を目指します。

2020年に感染拡大が始まった新型コロナウイルスへの対応状況は、大きく変わっており、今後、従来のような行動制限措置が行われる可能性は低くなりました。事業環境もパンデミック以前の状態に戻ってきております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,426百万円（前期比17.8%減）、営業損失は409百万円（前期356百万円の損失）、経常利益は40百万円（前期119百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は31百万円（前期305百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

a. 研究支援事業

研究支援事業では、大学/公的研究機関及び製薬企業等の研究所を顧客として、研究試薬や細胞などの研究用製品及びiPS細胞作製受託などの研究サービスを提供しております。最先端技術を集約した製品・サービスを上記研究機関に提供することで、画期的な新薬や治療法の開発に貢献してまいります。現在、世界中の製薬企業では、動物愛護の観点や、ヒトと動物の種の違いによる試験結果の差といった問題点などから「動物実験からヒト細胞実験」への大きなシフトが進んでいます。今後、ヒト細胞実験が普及することで、これまで十数年かかっていた新薬開発のプロセスが大幅に短縮され、さらに、従来と比べて性能の高い新薬が開発できることが期待されています。中でもヒトiPS細胞はその中心的存在として注目を集めており、例えば、アルツハイマー病患者から作製したiPS細胞を研究で使うことで、アルツハイマー病の病態解明及び新薬開発が加速されると期待されています。

当社グループでは、RNAリプログラミング技術及び各種細胞への分化誘導技術など、ヒトiPS細胞に関する世界最先端の技術プラットフォームを保有しており、さらに、がん細胞やヒト組織を医療機関から調達する幅広いネットワークも保有しております。これら技術優位性の高い「ヒト細胞ビジネスプラットフォーム」を最大限活用することで、上記の「動物実験からヒト細胞実験」へのシフトを先取りした事業を進めております。具体的には、研究試薬製品、iPS細胞を用いた病態モデル細胞の作製サービス、ヒト生体試料のバンキングと提供、ヒト組織を用いた新薬の薬効薬理試験サービスなどがあります。

上記に加え、ナニオンテクノロジーズ社（ドイツ）の細胞測定機器などの研究機器の販売を行っております。これらの機器は、当社のiPS細胞及び疾患モデル細胞を創薬スクリーニングに応用するためのものであり、細胞と機器を一元化して販売することで、総合的なソリューションを顧客に提供しております。

また、研究支援事業では、自社開発品だけでなく他社製品の導入及び代理店販売にも積極的に取り組んでおります。2023年6月には、Vernal Biosciences社（米国）と日本における独占代理店契約を締結し、GMPグレードのmRNA及び脂質ナノ粒子の販売を開始することになりました。2023年12月には、Preci社（ウクライナ）と代理店契約を行い、初代ヒト肝細胞の日本国内での販売を開始しております。また、ニッピ社とは、全世界での代理店契約を締結し、MatriMix(511)を販売しております。

今後とも、研究支援事業のポートフォリオを積極的に拡大することで、成長を目指します。

この結果、売上高は2,079百万円（前期比3.1%増）、セグメント利益は445百万円（前期比21.5%増）となりました。

b. メディカル事業

再生医療分野においては、ヒト体性幹細胞やヒトiPS細胞の臨床応用を目指した研究が世界中で盛んに行われており、将来、再生医療製品がグローバルで巨大産業に成長することが見込まれています。

特にiPS細胞は、体の様々な細胞に分化させる事が可能であることから、有効な治療法のない難病に対する臨床応用に大きな期待が寄せられています。iPS細胞の臨床応用に関する技術課題は安全性の確保ですが、当社では高品質で臨床応用に最適なiPS細胞を作製するRNAリプログラミング技術を開発・保有しております。この技術優位性を活かし、iPS細胞の早期の臨床応用を実現してまいります。

メディカル事業では以下の事業を推進しております。

(a) 体性幹細胞製品ステムカイマル

ステムカイマルは台湾のSteminent Biotherapeutics Inc.（以下、ステミネント社）が開発した脂肪由来の間葉系幹細胞製品であり、当社は脊髄小脳変性症を対象とした日本における独占的商業ライセンス契約を締結しております。また、当該製品に関する特許が2024年1月に日本でも成立しております。

脊髄小脳変性症は、小脳や脳幹、脊髄の神経細胞が変性してしまうことにより、徐々に歩行障害や嚥下障害などの運動失調が現れ、日常生活が不自由になってしまう原因不明の希少疾患です。ステムカイマルの投与により、症状の進行を抑制する効果が期待されています。ステムカイマルは、腕の血管から静脈注射（点滴）で投与するため、侵襲性が低い治療法になります。

日本国内で、第II相臨床試験を実施し、安全性及び有効性の評価を行いました。2020年2月に、第1例目の被験者への投与を開始し、2022年5月に全被験者の観察期間も含め全て完了しております。本臨床試験の結果を、2023年5月に開示いたしました。以下に要旨を記載します。

安全性に関して、全被験者において重篤な有害事象は認められず、安全性が確認されております。

有効性評価を、主要評価項目であるSARAスコア*で実施したところ、実薬群のSARAスコアの上昇が自然歴と比較して抑制されていることが確認できました。さらに、ベースライン（Visit2、投与前）から52週目（Visit8）までの変化量の統計解析を実施した結果、ベースライン11以上の部分集団で、実薬群がプラセボ群と比べて統計的に有意に改善する結果となりました（P値0.042）。

また、ステミネント社が実施した台湾における第II相臨床試験においても、安全性の問題はなく、また、実薬群のSARAスコアの上昇が自然歴と比較して抑制されていること、さらに、ベースラインの高い部分集団においてSARAスコアの変化量に関する解析で、プラセボ群に対して実薬群で改善効果が認められております。これらの結果は日本の結果と類似しており、日本のデータを裏付けるものとなりました。

日本では、2018年12月に希少疾病用再生医療等製品として指定されております。これにより、開発に係る経費の

助成金（最大50%）、優遇税制措置、及び優先審査等の支援措置を受けることができます。

当社では、病気と闘っている患者様へ少しでも早く新しい治療法が届けられるよう、承認申請の準備を進めております。

*SARAスコア：脊髄小脳変性症の症状の評価に広く用いられている指標であり、歩行、立位、会話、指先の運動などを総合的に数値化します。0～40点の範囲で、症状が悪化するほど、スコアは増加します。

(b) iPS神経グリア細胞製品

iPS細胞から神経グリア細胞を作製し、各種神経変性疾患に対するiPS細胞再生医療製品として研究開発を行っております。現在、iPS神経グリア細胞を用いた前臨床試験（動物実験）を実施しております。また、iPS神経グリア細胞の製造のため「殿町・リプロセル再生医療センター」（神奈川県ライフイノベーションセンター内）の整備を進め、2021年3月に厚生労働省関東信越厚生局より再生医療等の安全性の確保等に関する法律に基づき「特定細胞加工物製造許可」（施設番号：FA3200006）を取得しております。

2022年10月には、AMED 公募事業「再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業」に採択されました。本事業の支援により、研究開発を加速させ一日も早い臨床試験の開始を目指しております。

(c) 腫瘍浸潤性リンパ球輸注療法

2023年6月、慶應義塾大学医学部産婦人科学教室と「先進医療B（進行子宮頸がんに対する骨髄非破壊的前処置および低用量IL-2を用いた短期培養抗腫瘍リンパ球輸注療法の第II相臨床試験）における、腫瘍浸潤リンパ球（TIL, Tumor Infiltrating Lymphocyte）の製造法の技術移転」に関する共同研究契約を締結しました。

腫瘍浸潤リンパ球輸注療法（TIL療法）とは、患者本人のがん組織に含まれる腫瘍浸潤リンパ球と呼ばれる免疫細胞を採取して体外で大量に培養し、患者に戻す養子免疫療法の一つです。TIL療法は米国を中心に、1980年代より主に進行悪性黒色腫に対して実施され、治療効果が報告されてきました。悪性黒色腫に対するTIL療法の成績は、腫瘍が縮小した患者（奏効率）が約7割で、病変が完全に消失する割合（完全奏効）は約2割とされ、さらに、完全奏効の患者では少数の例外を除き再発しないことが知られています。そして、2024年2月には、Iovance Biotherapeutics社（米国）の転移性メラノーマを対象としたTIL療法が米国FDAで承認されました。固形がんを対象とした初の細胞療法の承認事例となります。薬価は515,000ドルとなっております。

TIL療法は、高度なTILの培養技術が必要なため、実施可能な施設は世界でも約10施設程度に留まります。当社は、本共同研究の中で技術移転を受け、慶應義塾大学が実施している「子宮頸がんを対象とした腫瘍浸潤リンパ球輸注療法（TIL療法）」に関する臨床試験の細胞加工を実施する予定です。さらに、その後は、細胞加工だけでなく、当社の再生医療等製品の第3のパイプラインとしてTILの事業化を進めてまいります。本事業を起点として、がん免疫療法の分野で事業を展開してまいります。

(d) iPS細胞再生医療等製品の受託製造事業

iPS細胞による再生医療の研究開発は世界中で精力的に行われており、日本でも、加齢黄斑変性、パーキンソン病、虚血性心筋症、脊髄損傷等の臨床研究及び治験が進められています。再生医療に用いるiPS細胞には高い安全性と品質、さらに各国の医療ガイドラインに準拠することが必要とされます。

安全性の高いiPS細胞を作製するためには、iPS細胞を作るプロセスである「リプログラミング」が重要になります。リプログラミング技術は様々報告されていますが、当社では遺伝子変異リスクを最小化し、外来遺伝子やウイルス残存リスクの最も低い最先端のRNAリプログラミング技術を開発・保有しております。本技術を利用することで、臨床応用に最適なiPS細胞を作製することができます。

製薬企業向けとして、「GMP-iPS細胞マスターセルバンク」、個人向けとして「パーソナルiPS」の二つを提供しております。

「GMP-iPS細胞マスターセルバンク」では、医薬品製造の規制であるGMP(Good Manufacturing Practice)に準拠してiPS細胞を大量製造し、再生医療製品の出発材料として製薬企業等に提供します。当社のiPS細胞は、日米欧の3極の規制に準拠しているため、日米欧で幅広く使用できることが強みになります。

2022年10月には、世界最大規模の再生医療支援機構であるカリフォルニア州再生医療機構とIndustry Alliance Programに関する基本合意書を締結いたしました。同機構が推進している多数の再生医療プロジェクトにおいて当社の臨床用iPS細胞を提供しております。

2023年10月、Gameto社(米国)と、臨床用iPS細胞の提供及びライセンス契約を行いました。

さらに、BioBridge社（米国）及びHistoCell社（スペイン）と提携を行い、iPS細胞の作製だけでなく、その後工程である各種目的細胞への分化誘導及び再生医療等製品の製造までを行える体制を構築しました。ドナー細胞の確保→iPS細胞の作製→分化細胞の製造までの全工程を日米欧の規制に準拠して受託製造する高付加価値なサービスとして提供しております。

さらに、iPS細胞に加えて、間葉系幹細胞を用いた再生医療等製品及びそのセクレトーム・エクソソームの受託製造に関しても、Histocell社と共同で実施することになりました。間葉系幹細胞を用いた臨床試験は、現在、世界中で数多く行われており、当社で開発しているステムカイマルも間葉系幹細胞になります。

また、2024年1月、ヒトiPS細胞由来間葉系幹細胞（以下「iPSC-MSC」）に関する事業を新たに開始いたしました。iPSC-MSCは、iPS細胞の状態で大量に拡大培養し、その後に関葉系幹細胞に分化させて製造するため、単ドナーのiPS細胞から半永久的に大量の間葉系幹細胞を製造することが可能となります。このため、ドナー間差及び培養スケールの課題を克服することが可能となります。現行の脂肪及び骨髄由来の間葉系幹細胞の第2世代の再生医療等製品と位置づけ、今後、事業展開をしてまいります。

2024年1月には、セルコラプス社（スウェーデン）と日本における独占代理店契約を締結し、GMPグレードの間葉系幹細胞及びエクソソームの販売を開始することになりました。

「パーソナルiPS」は、将来の疾患に備え、個人のiPS細胞を作製し保管するサービスです。個人のiPS細胞をあらかじめ作製することで、治療までの期間を短縮でき、さらに免疫拒絶のリスクを最小化した移植治療を実現します。販路拡大のため、関西電力株式会社が運営するECモールサイト「かんでん暮らしモール」に出店し、また、株式会社JTBと、国内及び訪日外国人を対象とした販売展開に関する業務提携を行っております。

(e) 臨床検査受託サービス

2005年に衛生検査所として登録して以来、臓器移植にかかわるHLAタイピング及び抗HLA抗体検査等の臨床検査を実施しており、これまで全国300以上の医療機関との取引実績があります。

2021年3月に、新型コロナウイルスPCR検査を開始し、行政、医療機関、法人、個人を中心に、累計33万件の検査を実施いたしました。

また、PCR検査の郵送検査のノウハウを活かし、2023年4月から、新たな郵送検査「ウエルミル」を開始いたしました。ウエルミルは「ストレス」、「更年期」、「男性ホルモン」、「女性ホルモン」等の指標を自宅で簡単に測定できる郵送検査です。さらに、2024年3月には、唾液を用いた新たな検査項目を追加しております。定期的に測定することで、日々のセルフケアにお役立ていただくことができます。今後とも積極的に新しい臨床検査サービスを追加し、事業を拡大してまいります。

上記のような通常の臨床検査に加え、製薬企業の臨床試験における検査受託サービスも実施しております。REPROCELL USAでは、米国ランタンファーマ社の開発する抗がん剤の第II相臨床試験における患者検体の処理及び検査に関する業務委託契約を2023年5月に締結いたしました。当社グループは、日本、アメリカ、イギリス、インドの4拠点に全て研究施設を有しており、今後とも、製薬企業のグローバルな臨床試験に対応できるサービスを提供してまいります。

また、メディカル事業では、個別化医療にも取り組んでおります。REPROCELL EUでは、IBM Research社及び英国STFC Hartree Centreと共同で、個別化医療に関する機械学習プラットフォーム（Pharmacology-AI）の開発に成功いたしました。今後、Pharmacology-AIを用いて、個別化医療にかかわるデータ解析や、医薬品開発に関するビッグデータの分析等の新規ビジネスを立ち上げていきます。

この結果、売上高は347百万円（前期比62.9%減）、セグメント利益は220百万円（前期比293.4%増）となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が626百万円（前期542百万円）あります。

② 今後の見通し

2025年3月期の業績につきましては、売上高2,661百万円（当期比9.7%増）、営業損失325百万円（当期は409百万円の損失）、経常損失174百万円（当期は40百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失174百万円（当期は31百万円の損失）を見込んでおります。

連結経常損失、連結当期純損失の予想額は、為替を一定の水準として推移することとして策定しており、為替損益を業績予想に織り込んでおりません。本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル＝135円、1英ポンド＝170円、1印ルピー＝1.65円を前提としております。

2020年に始まった新型コロナウイルスについては、各国とも行動制限措置の緩和が進み、パンデミック以前の状況に戻ってきております。

今後とも、基本成長戦略を変えることなく、短中期的な収益の柱である「研究支援事業」と、中長期的な成長事業である「メディカル事業」の両事業により、継続的な成長を目指してまいります。

以下、研究支援事業とメディカル事業に分けて、今後の見通しについてまとめます。

(1) 研究支援事業

研究支援事業では従来の方針を継続し、iPS細胞の創薬モデル細胞、遺伝子編集、及び3次元モデル組織など、付加価値の高い研究サービスを中心に展開してまいります。また、創薬モデル細胞と細胞測定機器を組み合わせることで、創薬スクリーニング技術の総合的なプラットフォームとして顧客に提供してまいります。iPS細胞の創薬応用は、製薬企業で導入が進みつつあり、今後とも需要は拡大すると見込んでおります。

(2) メディカル事業

(2-a) 体性幹細胞製品ステムカイマル

ステムカイマルの国内第II相臨床試験は、2020年2月に第1例目の被験者への投与を開始し、2022年5月に観察期間も含め全て終了しております。今後とも、承認申請の準備を継続してまいります。

(2-b) iPS神経グリア細胞製品

翌期においても、筋萎縮性側索硬化症（ALS）及び横断性脊髄炎等の神経変性疾患を対象としたiPS神経グリア細胞の研究開発を継続いたします。2022年10月に、AMED 公募事業「再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業」に採択されたため、研究開発をより加速してまいります。今後、一日も早い臨床試験の開始を目指します。

(2-c) 腫瘍浸潤性リンパ球輸注療法

今後、慶應義塾大学医学部産婦人科学教室と共同で「子宮頸がんを対象とした腫瘍浸潤性リンパ球輸注療法（TIL療法）」に関する臨床試験及び事業化を進めてまいります。

(2-d) iPS細胞再生医療等製品の受託製造事業

iPS細胞の再生医療応用を目指す製薬企業及びバイオベンチャーが世界的に増加しており、再生医療製品の出發材料となる「GMP-iPS細胞マスターセルバンク」の需要が高まっています。2022年10月に、世界最大規模の再生医療支援機構であるカリフォルニア州再生医療機構とIndustry Alliance Programに関する基本合意書を締結いたしました。今後、同機構が推進している多数の再生医療プロジェクトにおいて当社の臨床用iPS細胞を提供してまいります。さらに、臨床用iPS細胞だけでなく、その後流工程である各種目的細胞への分化誘導及び再生医療等製品の製造までを行える体制を構築しました。今後、ドナー細胞の確保→iPS細胞の作製→分化細胞の製造までの全工程を日米欧の規制に準拠して受託製造する高付加価値な新規ビジネスとして立ち上げてまいります。

また、個人のiPS細胞を作製し保管するサービスである「パーソナルiPS」に関しても、販路拡大を含め、積極的に推進してまいります。

(2-e) 臨床検査受託サービス

従来から実施している臓器移植にかかわるHLAタイピング及び抗HLA抗体検査等の臨床検査に加え、郵送ホルモン検査である「ウェルミル」を推進してまいります。また、当社グループの日本、アメリカ、イギリス、インドの4拠点の研究施設を活用し、製薬企業の臨床試験における検査受託サービスも推進してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べて216百万円増加し、7,399百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加1,024百万円、流動資産のその他の増加40百万円、有価証券の減少837百万円であります。固定資産は前連結会計年度末に比べて479百万円増加し、1,653百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の増加98百万円、無形固定資産の増加9百万円、投資有価証券の増加376百万円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べて71百万円減少し、678百万円となりました。主な内訳は、買掛金の減少36百万円、未払金の減少80百万円、前受金の減少31百万円、流動負債のその他の増加77百万円であります。固定負債は前連結会計年度末に比べて31百万円増加し、62百万円となりました。主な内訳は、繰延税金負債の増加30百万円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べて736百万円増加し、8,311百万円となりました。主な内訳は、資本金の増加298百万円、資本剰余金の増加298百万円、その他有価証券評価差額金の増加116百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて1,024百万円増加し、2,939百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は11百万円（前期は140百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失28百万円、仕入債務の減少額55百万円、未払金の減少額82百万円が発生した一方で、株式報酬費用52百万円、減損損失50百万円、売上債権の減少額61百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は404百万円（前期は1,087百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入4,602百万円が発生した一方で、有価証券及び投資有価証券の取得による支出4,008百万円、有形固定資産の取得による支出171百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は544百万円（前期は482百万円の獲得）となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入538百万円が発生したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	89.5	90.7	91.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	230.6	245.5	156.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2022年3月期、2023年3月期及び2024年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来、株主に対する利益配当及び剰余金配当を実施しておりません。また、今後も当面は、企業体質の強化及び研究開発活動の継続的な実施に備えた資金の確保を優先し、配当は行わない方針であります。

一方で、株主への利益還元については、当社の重要な経営課題と認識しており、将来的には経営成績及び財政状

態を勘案しつつ利益配当及び剰余金配当を検討する所存であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

iPS細胞及び再生医療製品等の研究開発および治験費用が収益に先行して発生する等の理由から、継続的に営業損失が発生しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

しかしながら、当社グループの当連結会計年度末の現金及び預金残高は2,939百万円、短期的な資金運用を行っている有価証券が3,627百万円あり、財務基盤については安定しております。当該状況の解消を図るべく、グローバルな販売基盤を活用した販売促進を積極的に行っております。グループ経営体制の運営効率化のため、投資及びランニング費用を最小限に抑えつつ、地域特性に合わせた営業・マーケティング展開、営業面ならびに技術面での各社間の連携促進を進め、早期の黒字化を目指しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては外国人株主比率の推移及び当社グループによるグローバル展開の進展度合い等を踏まえ、国際会計基準の適用について選択肢の一つとして、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,914,569	2,939,057
売掛金	445,775	421,337
有価証券	4,464,845	3,627,800
商品及び製品	58,259	74,234
仕掛品	41,207	58,502
原材料及び貯蔵品	134,847	115,404
その他	122,936	163,286
貸倒引当金	△10	△284
流動資産合計	7,182,430	7,399,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,635	57,937
減価償却累計額	△21,550	△26,918
建物及び構築物（純額）	30,084	31,019
機械装置及び運搬具	66,785	168,131
減価償却累計額	△19,703	△33,011
機械装置及び運搬具（純額）	47,081	135,119
工具、器具及び備品	55,608	71,843
減価償却累計額	△31,573	△38,391
工具、器具及び備品（純額）	24,035	33,452
有形固定資産合計	101,201	199,590
無形固定資産		
のれん	13,565	10,852
その他	1,386	13,364
無形固定資産合計	14,951	24,216
投資その他の資産		
投資有価証券	1,005,418	1,381,921
その他	70,101	62,850
貸倒引当金	△18,255	△15,290
投資その他の資産合計	1,057,264	1,429,480
固定資産合計	1,173,418	1,653,288
資産合計	8,355,848	9,052,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,006	170,107
未払金	139,188	58,192
未払法人税等	26,649	27,157
契約負債	107,806	108,733
前受金	104,418	73,014
賞与引当金	7,646	6,744
その他	156,946	234,453
流動負債合計	749,663	678,403
固定負債		
繰延税金負債	23,208	53,660
資産除去債務	7,754	8,969
固定負債合計	30,962	62,630
負債合計	780,626	741,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,023,770	2,322,198
資本剰余金	6,081,653	6,380,081
利益剰余金	△515,460	△546,875
自己株式	△916	△916
株主資本合計	7,589,047	8,154,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,318	135,651
為替換算調整勘定	△33,143	18,034
その他の包括利益累計額合計	△13,824	153,686
新株予約権	—	3,419
純資産合計	7,575,222	8,311,593
負債純資産合計	8,355,848	9,052,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,394,063	1,511,417
役務収益	1,559,208	915,400
売上高合計	2,953,272	2,426,817
売上原価		
製品売上原価	921,600	909,951
役務原価	890,424	395,894
売上原価合計	1,812,025	1,305,845
売上総利益	1,141,247	1,120,972
販売費及び一般管理費		
研究開発費	501,508	384,953
その他の販売費及び一般管理費	995,963	1,145,312
販売費及び一般管理費合計	1,497,471	1,530,265
営業損失(△)	△356,224	△409,293
営業外収益		
受取利息	43,467	51,192
補助金収入	98,733	277,865
為替差益	21,206	88,666
投資事業組合運用益	45,420	—
その他	33,469	40,810
営業外収益合計	242,296	458,536
営業外費用		
支払利息	80	—
投資事業組合運用損	—	720
持分法による投資損失	3,955	3,848
譲渡制限付株式報酬償却	—	3,648
その他	1,707	832
営業外費用合計	5,743	9,050
経常利益又は経常損失(△)	△119,670	40,191
特別損失		
固定資産除却損	—	5,398
減損損失	131,613	50,676
投資有価証券評価損	52,377	9,220
その他	—	3,766
特別損失合計	183,991	69,062
税金等調整前当期純損失(△)	△303,662	△28,870
法人税、住民税及び事業税	1,713	2,700
法人税等調整額	△62	△155
法人税等合計	1,650	2,544
当期純損失(△)	△305,313	△31,415
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△305,313	△31,415

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△305,313	△31,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,461	114,742
為替換算調整勘定	17,129	51,178
持分法適用会社に対する持分相当額	2,289	1,589
その他の包括利益合計	17,958	167,510
包括利益	△287,354	136,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△287,354	136,095

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,715,318	6,313,474	△750,421	△916	7,277,455
当期変動額					
新株の発行	308,452	308,452			616,905
欠損填補		△540,274	540,274		—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△305,313		△305,313
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	308,452	△231,821	234,960	△0	311,591
当期末残高	2,023,770	6,081,653	△515,460	△916	7,589,047

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,490	△50,273	△31,782	5,116	7,250,789
当期変動額					
新株の発行					616,905
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△305,313
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	828	17,129	17,958	△5,116	12,841
当期変動額合計	828	17,129	17,958	△5,116	324,433
当期末残高	19,318	△33,143	△13,824	—	7,575,222

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,023,770	6,081,653	△515,460	△916	7,589,047
当期変動額					
新株の発行	298,427	298,427			596,855
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△31,415		△31,415
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	298,427	298,427	△31,415	△0	565,440
当期末残高	2,322,198	6,380,081	△546,875	△916	8,154,487

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,318	△33,143	△13,824	—	7,575,222
当期変動額					
新株の発行					596,855
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△31,415
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	116,332	51,178	167,510	3,419	170,930
当期変動額合計	116,332	51,178	167,510	3,419	736,371
当期末残高	135,651	18,034	153,686	3,419	8,311,593

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△303,662	△28,870
のれん償却額	2,713	2,713
減価償却費	46,281	34,400
株式報酬費用	56,396	52,188
減損損失	131,613	50,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,526	△4,573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,212	△894
受取利息及び受取配当金	△43,467	△51,192
補助金収入	△98,733	△277,865
支払利息	80	—
固定資産除売却損益 (△は益)	—	8,156
投資事業組合運用損益 (△は益)	△45,420	720
持分法による投資損益 (△は益)	3,955	3,848
為替差損益 (△は益)	△12,952	△55,615
投資有価証券評価損益 (△は益)	52,377	9,220
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,844	61,949
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,239	1,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,024	△55,049
未払金の増減額 (△は減少)	76,264	△82,827
その他	67,080	△16,353
小計	△232,839	△348,311
利息及び配当金の受取額	43,467	51,192
補助金の受取額	50,631	287,967
利息の支払額	△80	—
法人税等の支払額	△1,713	△2,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,534	△11,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,000	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,064,742	△4,008,480
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,138,000	4,602,295
有形固定資産の取得による支出	△150,388	△171,439
有形固定資産の売却による収入	—	576
無形固定資産の取得による支出	△10,644	△20,994
敷金及び保証金の差入による支出	△4,721	2,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,087,496	404,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,000	—
新株予約権の発行による収入	—	5,300
新株予約権の行使による株式の発行による収入	562,872	538,750
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	482,872	544,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,751	87,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△722,407	1,024,488
現金及び現金同等物の期首残高	2,636,976	1,914,569
現金及び現金同等物の期末残高	1,914,569	2,939,057

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、新株予約権の権利行使に伴う新株の発行により、当連結会計年度において資本金及び資本剰余金がそれぞれ270,315千円増加しました。また、2024年1月9日開催の取締役会の決議により、譲渡制限付株式報酬として、2024年1月26日付で新株式325,000株を発行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ28,112千円増加しました。

これらの結果、当連結会計年度末において資本金が2,322,198千円、資本剰余金が6,380,081千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分は、「研究支援事業」及び「メディカル事業」となっております。「研究支援事業」では、ヒトiPS細胞及びヒトES細胞の技術を基盤とした製品・サービスに関する事業活動を国内外で展開しております。また、「メディカル事業」においては、再生医療製品の開発及び、臓器移植や造血幹細胞移植における臨床検査を国内において行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研究支援事業	メディカル事業	計		
売上高					
日本	563,275	935,508	1,498,783	—	1,498,783
米国	805,125	—	805,125	—	805,125
英国	549,074	—	549,074	—	549,074
インド	100,289	—	100,289	—	100,289
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,017,763	935,508	2,953,272	—	2,953,272
外部顧客への売上高	2,017,763	935,508	2,953,272	—	2,953,272
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,017,763	935,508	2,953,272	—	2,953,272
セグメント利益	366,924	56,079	423,003	△542,674	△119,670
セグメント資産	682,645	132,622	815,268	7,540,580	8,355,848
その他の項目					
減価償却費	5,269	30,172	35,442	10,839	46,281
のれん償却額	—	2,713	2,713	—	2,713
補助金収入	20,733	78,000	98,733	—	98,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	37,469	120,970	158,439	2,593	161,032

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△542,674千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額7,540,580千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額10,839千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研究支援事業	メディカル事業	計		
売上高					
日本	556,891	347,157	904,048	—	904,048
米国	897,110	—	897,110	—	897,110
英国	575,806	—	575,806	—	575,806
インド	49,851	—	49,851	—	49,851
その他	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,079,659	347,157	2,426,817	—	2,426,817
外部顧客への売上高	2,079,659	347,157	2,426,817	—	2,426,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,079,659	347,157	2,426,817	—	2,426,817
セグメント利益	445,738	220,592	666,330	△626,138	40,191
セグメント資産	684,595	226,778	911,374	8,141,252	9,052,627
その他の項目					
減価償却費	6,867	13,994	20,862	13,537	34,400
のれん償却額	—	2,713	2,713	—	2,713
補助金収入	77,301	200,564	277,865	—	277,865
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,142	107,338	190,481	1,621	192,102

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△626,138千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,141,252千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額13,537千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	英国	インド	合計
1,498,783	805,125	549,074	100,289	2,953,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	英国	インド	合計
41,041	50,804	8,201	1,153	101,201

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	英国	インド	合計
904,048	897,110	575,806	49,851	2,426,817

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	英国	インド	合計
48,311	139,939	11,339	—	199,590

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	研究支援事業	メディカル事業	全社・消去	合計
減損損失	266	131,347	—	131,613

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	研究支援事業	メディカル事業	全社・消去	合計
減損損失	50,676	—	—	50,676

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	研究支援事業	メディカル事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	2,713	—	2,713
当期末残高	—	13,565	—	13,565

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	研究支援事業	メディカル事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	2,713	—	2,713
当期末残高	—	10,852	—	10,852

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	89.01円	93.41円
1株当たり当期純損失金額(△)	△3.62円	△0.37円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△305,313	△31,415
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△) (千円)	△305,313	△31,415
期中平均株式数 (千株)	84,230	85,620

(重要な後発事象)

(第16回新株予約権の行使による増資)

2024年4月1日から2024年4月30日までに、第16回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりです。

(1) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式487,600株
(2) 増加した資本	32,141千円
(3) 増加した資本剰余金	32,141千円

これにより、2024年4月30日現在の普通株式の発行済み株式数は89,501,191株、資本金は2,354,340千円、資本剰余金6,412,223千円となりました。

(追加情報)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。